



自民党は、本格的な復旧・復興に向けて 「総額17兆円の2次補正予算に盛り込むべき 具体的政策」を政府に先駆けとりまとめました。

1. 復旧・復興に取り組む基本的な考え方

- ① 対応の遅れが目立つインフラ復旧、がれき処理など「**普通の復旧**」を国の責任で大至急進める。
- ② **被災者の生活再建**と就労支援に役立つ**被災地産業の再生**に最優先で取り組む。
- ③ きめ細かい被災地のニーズに応えるため、現場を担う被災地自治体が自由に用途を決められる所要の**地方財源を確保**する。
- ④ **原発事故に緊急に対応**するため、まずは国の責任で財源を確保し、賠償、汚染土壌の処理、モニタリングなどの対策を進める。
- ⑤ 大震災からの**日本経済全体の再生**、「**強靱な国土づくり**」を進めるため、公共投資の拡大とわが国産業の基盤強化に努める。

2. 盛り込むべき主要政策と経費

① 被災地の早期復旧	2. 6兆円
② 被災者の生活再建・被災地の産業再生	3. 8兆円
③ 被災地自治体等の支援	2. 3兆円
④ 原発事故対応	1. 6兆円
⑤ 災害に強い国土づくり	3. 0兆円
⑥ わが国産業の基盤強化	1. 1兆円
⑦ 一次補正予算での年金財源流用分の補てん	2. 5兆円

総額 17兆円程度

3. 復興事業の実施体制と財源のあり方について

政策の実施体制については、東日本復興基本法に基づいた「**復興庁**」を早急に創設するとともに、被災地自治体の体制強化のため「**災害対策臨時職員**」の雇用を進める。

財源については、**バラマキ4K**はじめ不要不急の事業を抜本的に見直し、民主党マニフェストにある**国家公務員の人件費2割カット**を完全実施するよう政府に申し入れます。

上記で不足する財源については、従来の公債とは区分勘定した**復興債を発行**するとともに、歳入・歳出全般を特別会計において管理します。同時に復興債の信認を担保するため、所得税、法人税等の税率を一定の年限、付加的に引き上げ、**償還の道筋も明確化**します。

自民党は復旧・復興へ現実的で効果のある政策を提言しています。